

財務省は5月15日、医療費を抑えるため、新薬より安価で効き目が同じされる後発医薬品（ジェネリック）の普及目標を現在の60%から80%に引き上げるよう、厚労省に求めた。

政府の歳出改革を検討する行政改革推進本部の作業部会で示した。

財務省によると、ジェネリック薬品の普及率は2013年時点で46.9%にとどまり、米国（約90%）、ドイツ（82.5%）、英国（75.2%）に比べて低い。

厚労省は、作業部会で「製薬会社の供給能力に限界があり達成は難しい」と難色を示している。（2015/05/16 読売新聞から）

ジェネリック薬の普及目標 2020年度までに80%超へ

塩崎厚労相は、5月26日の経済財政諮問会議で、ジェネリック薬品の普及目標を2020年度までに80%以上にすることを柱とする社会保障費の抑制案を提示した。

新薬よりも安価なジェネリック薬品の普及で医療費の年1.3兆円削減を見込んでいる。6月中に政府がまとめる財政健全化計画に盛り込むことを目指す。

（2015/05/27 読売新聞から）